

令和8年第2回（2月招集）袖ヶ浦市議会定例会

一般質問日程

質問順	議員名	質問予定日
1	高橋 大志	3月11日（水）午前10時30分頃
2	塚本 幸子	3月11日（水）午後1時15分頃
3	篠崎 典之	3月11日（水）午後2時15分頃
4	励波 久子	3月12日（木）午前9時30分頃
5	鈴木 嵩人	3月12日（木）午前10時30分頃
6	緒方 妙子	3月12日（木）午後1時15分頃
7	稲毛 茂徳	3月12日（木）午後2時15分頃
8	小島 仁美	3月13日（金）午前9時30分頃
9	根本 駿輔	3月13日（金）午前10時30分頃

※時間は目安です。議事の進行により前後することがあります。

令和8年第2回（2月招集）袖ヶ浦市議会定例会

市政に関する一般質問通告者一覧表

9名 17件

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
1	5番 高橋 大志議員	1 市民を見守る取組について	(1) 令和7年の本市の犯罪状況を伺う。 (2) 本市ホームページによると市内に設置された街頭防犯カメラは17箇所32台であるが、今後の整備計画を伺う。 (3) 昨年的一般質問で防犯カメラ付き自動販売機の導入による防犯強化を検討しないか質問した際、先進地事例などを参考に調査研究を進めていくという回答が得られたため進捗を伺う。
		2 ふるさと納税を推進する取組について	昨年3月的一般質問以降、本市におけるふるさと納税寄附金額はどのように推移しているのか。あわせて、新たに実施した取組、ワーキンググループの成果及び課題について伺う。
2	22番 塚本 幸子議員	1 総合計画後期基本計画の策定の考え方、施策、実効性の担保について	本年4月から新たに後期基本計画がスタートしますが、12月議会での討論等を見聞きしたときに、その策定の考え方、各具体的施策、及び施策を実行していくにあたっての担保策について、疑問が生じたので改めて市長の考え方を伺います。 (1) 前期基本計画で計画されていた施策・事業の達成度はどのようになっているのか。また、その成果はどのように評価しているのか。さらに、達成できなかったものはあるのか。それはなぜか。 (2) 前期基本計画で、途中から新たに加えた施策はあったか。また、事業費が大幅に増加したものはあったか、それはなぜか。 (3) 後期基本計画を策定するにあたって、市民ニーズを把握するために市民の声をどのように把握してきたのか。また、それは計画にどのように反映しているのか。さらに前期基本計画の積み残しを反映したものはあるか。

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			(4) 「何々を超える」との表現は12月議会でも議論があったが、これは計画策定の理念的なものと理解するが、後期基本計画の具体的な施策で目玉的なことは何か。それによって街はどのように変わっていくと考えているのか。
		2 環境汚染、環境破壊の対応策について	<p>本市の環境が汚染・破壊されて放置されている個所が多数ある。市長の考え方と具体的改善策を伺います。</p> <p>(1) アクアライン連絡道袖ヶ浦インター近接個所の水田や小櫃川の河川敷堤防等に大量の産業廃棄物や残土・一般廃棄物と思われるものが長期にわたって大量に放置されている。この当該個所へは過去に千葉県副知事等が現地を視察し、県も対応をするとの判断があったとも聞いているが、その後県及び市はどのように対応してきたのか。また、今後どのように具体的改善策をとるべきと考えているのか。</p> <p>(2) 市内にある再生資源物の屋外保管事業場について、市条例や県条例等に基づき改善を指摘されたことが数個所あると思うが、それらは改善されているのか、改善されていない場所は今後どのような対応を具体的にするのか。</p> <p>(3) 市内には、産業廃棄物、残土、一般廃棄物、などが違法に放置されていたり、不法投棄されたりしている個所は何個所あるか、また、その具体的対応策をどのように考えているのか。</p>
		3 市役所等の窓口受付時間の変更について	<p>窓口の受付時間を、本年6月1日から9時から16時30分に短縮する。市民からは、市民サービスの低下になる、重要な事柄なのに事前に市民への説明もなく、理由が納得いかない、との声があります。市長に考え方を伺います。</p> <p>(1) 今までは市民生活に影響ある条例や事案については、事前に議会に説明をするとともに、市民意見を聞くためのパブリックコメント手続きや市民説明会を開催してきた。パブリックコメント手続きや市民説明会を開催しなかったのはなぜか。一方的に通知する姿勢はおかしいのではないかと。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 市役所は市内最大のサービス産業である。広報の説明に「職員が働きやすい環境づくりと業務改善を計画的に進め、行政サービスの向上を図ることを目的に」とあるが、市民にとっては逆に行政サービスが低下するのではないか。今まで仕事前に立ち寄り、仕事を終えて庁舎等へ立ち寄って用事を済ませていた人へはどのように対応するのか。</p> <p>(3) 全員協議会資料に「通常業務に追われているため業務改革の検討に充てる時間が不足している」とあるが通常業務とは何か。窓口業務も通常業務の一つで、10%程度の来庁者なら時間外への影響は少なく、時間外はほとんど必要がないのではないか。</p> <p>(4) コンビニ交付割合の推移ではコンビニ交付が増加し、窓口対応が減少し、それだけ職員の稼働率は減り、時間外や職員の稼働率も改善されているのではないか。</p>
3	23番 篠崎 典之議員	1 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に伴う分別収集導入と住民負担について	<p>1 プラスチック資源回収の導入目的とコスト算出の根拠</p> <p>(1) 現在、市が検討しているプラスチックゴミの分別収集において、収集・搬送・再資源化にかかるトータルコストの試算、ならびに燃せるゴミの減量による焼却施設の維持管理費および残渣処理費の抑制効果をどう見込んでいるか伺う。</p> <p>2 プラスチック指定収集袋の有料化検討への疑義</p> <p>燃せるゴミ（40L／16円）に加え、新たに分別するプラスチックゴミ有料化を選択肢のひとつとしていることは、市民に対して「分別の手間」と「経済的負担」の両方を強いることになる。</p> <p>(1) 既に燃せるゴミを有料化しているなかで、さらにプラスチックも有料とするなど二重の負担増に対し、市民の理解が得られると考えているのか。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 分別を促進するためには、プラスチック類は指定袋とせず、中身が見える袋等とし、分別の市民協力を得るべきではないか。</p>
			<p>3 市民生活への影響と周知</p> <p>収集回数の検討（燃せるゴミ週3回から週2回へ、プラスチック週1回追加など）は、特に夏季の生ゴミ排出や置き場所の確保など市民生活に直結する。</p>
			<p>(1) 住民説明会やアンケート、パブリックコメント等で収集方式変更に対する意見を集約し反映させるのか。</p>
			<p>(2) 近隣自治体や県内他市で、プラスチック資源回収を「無料（一般財源）」で行っている事例を把握しているか。有料にこだわるのか。</p>
		2 臨海スポーツセンター等を活かした「まちづくり」について	<p>開発ではなく「文化・体育施設」等として幅広い市民がにぎわうようにすべきだが検討状況を伺う。</p>
		3 首都圏CCS（二酸化炭素分離・回収・搬送・貯留）事業による袖ヶ浦市民の法的権利と市長の安全確保義務について	<p>1 CCS事業法の運用における憲法第14条違反の疑いと市長の認識について</p> <p>(1) 貯留区域住民のみに意見表明権を認め、同等の生命リスクを負うパイプライン沿線住民を排除する国の解釈は、憲法第14条（法の下での平等）に反する不当な差別ではないか。法的根拠は何か伺う。</p> <p>(2) CCS事業法第8条等の意見提出期間は「公告から一月間」と極めて短い。認可決定後まで静観する姿勢は、市民の法的権利を喪失させる「行政の不作為」に当たらないか、市長の職責を問う。</p> <p>2 環境アセスメントを補完する市独自の安全検証と公聴会の実施について</p> <p>(1) 本事業が既存の環境アセスメント法の対象外とされる中、市として独自に「第三者による科学的検証委員会」を設置し、沿線住民の意見を集約する「公聴会」を開催し、その結果を利害関係人の意見として国に突きつける考えはないか伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>3 道路法に基づく占用許可権限による事業中止の可能性について</p> <p>(1) 市道下のパイプライン敷設における「道路占用許可（道路法第32条等）」は市長の専決事項である。市民及び通行人の安全が担保されず、住民合意が得られない場合、「公益上の支障」等を理由として許可を出さず、合法的に事業中止を求めないか伺う。</p>
4	18番 励波 久子議員	<p>1 子どもの権利条約に基づく教育環境の推進</p> <p>2 部活動の地域移行について</p>	<p>大阪市立田島南小中一貫校で、子どもの権利条約を学校の授業で学び自己肯定感を高め、自分と相手を大切にする方法を学ぶことを目指した取り組みが高く評価されています。袖ヶ浦でもこの取り組みを学び、授業に取り入れていかないか伺います。</p> <p>(1) 学校教育における部活動の意義と必要性について伺います。</p> <p>(2) 休日部活動の地域移行を段階的に進めるとしていますが、現状と課題について伺います。</p> <p>(3) 試合や大会などの参加はどのようになっていくのか。また、平日の部活動は当面の間継続する予定との事ですが、地域移行への見通しはあるのか伺います。</p> <p>(4) 子どもの権利条約・こども基本法では、子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表明でき、大人はその意見を考慮されるものとしています。しかし現状は子ども抜きで部活動の地域移行の話が進められていると感じます。子どもの意見の尊重と反映についてどのように考えているのか伺います。</p> <p>(5) 部活動は思春期の生徒にとって人間形成を豊かにする積極的意義があると考えます。学校での部活動がなくなるという事は、とても大きな変化となります。新たな課題が出てくることも考えられます。子ども達への影響をどのように考えているか伺います。</p> <p>(6) 地域移行に伴い会費、月謝、など保護者負担の増加が懸念されます。負担軽減策についてどのように考えているか伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
		3 学校給食について	<p>(1) 4月から小学校給食の無償化が始まりますが、中学校でも無償化を実施しないか伺います。</p> <p>(2) さまざまな理由で給食を食べられない児童の取扱いは設置者に委ねるとされていますが、アレルギーのため弁当持参の児童や不登校となっている児童の家庭への配慮について検討すべきと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(3) 弁当の日のあり方について、どのような検討をして方向性を定めたのか伺います。</p>
5	2番 鈴木 嵩人議員	<p>1 内陸部と臨海部の均衡ある街づくりについて</p> <p>2 救急医療体制について</p>	<p>本市では、総合計画をはじめとする各種計画において、地域特性を生かした持続可能なまちづくりを進めることが示されている。</p> <p>これまで臨海部では都市基盤整備や駅周辺開発により人口増加や子育て世代の転入が進んできた一方、内陸部では人口減少や高齢化が進行し、地域の将来に対する不安の声も聞かれる状況となっている。</p> <p>こうした内陸部と臨海部の人口動態や地域状況の違いは、生活利便性や地域コミュニティの維持にも影響を及ぼしており、市全体として均衡ある発展を図るためには、課題を整理した上で、地域特性を生かした施策展開が求められている。</p> <p>限られた財源の中で、各計画に示された方向性を踏まえ、内陸部と臨海部それぞれの特性をどのように捉え、今後の市政運営において均衡あるまちづくりを進めていくのか、市の考えを伺う。</p> <p>(1) 本市における救急体制の現状について</p> <p>市民の生命と健康を守る救急医療体制は、自治体が果たすべき重要な責務である。特に急病や重篤な外傷への迅速な対応には、医療機関、消防、行政が連携した切れ目のない体制が不可欠であり、救急搬送から医療機関受け入れまでの流れが円滑に機能することが必須である。</p> <p>本市における救急体制の現状について伺う。</p> <p>(2) 持続可能な救急医療体制を確保する上での市の考えについて</p> <p>三次救急を担う君津中央病院は、重篤な救急患者や高度医療を必要とする患者を受け入れる地域の中核的医療機関である。今後、高齢化の進展に伴い救急搬送の増加が見込まれる中で、三次救急を含めた救急医療体制を確保するにあたり、市の考えを伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
6	17番 緒方 妙子議員	1 令和8年度施政方針について	<p>(1) 今回、物価高対策として国の交付金を活用した市独自策「袖ヶ浦市ガウラ生活応援給付金」が支給されます。支給対象の考え方と目的、現在の状況について伺います。また物価高は依然として高止まりにあり、きめ細やかな支援は必要と感じます。引き続き国の動向を注視していくとのことですが、市長の認識を伺います。</p> <p>(2) 本年4月からスタートする後期基本計画では基本構想を実現するために重視する4つの行動「組織を超える」「分野を超える」「世代を超える」「想像を超える」これを常に意識し、行政運営に取組むとのことですが、深刻な人口減少、少子高齢化、複雑化するニーズ等に対応するため、縦割り行政を超えた連携、協働の新しいあり方であり、すでに取組まれている事例もあります。この取組によりどのような事が期待され、効果、成果が見込まれるのか伺います。</p> <p>(3) 令和8年度予算編成の一般会計については312億8000万円を計上し、8年連続の増加で過去最高額となりました。市税収入は増収となっはいるものの、経常的経費の大幅な増加により、今後も厳しい財政運営が続く状況にあります。税収確保の取組みは現在も様々行われておりますが、より自ら独自の財源を確保・創出する取組について市の考えを伺います。</p>
7	11番 稲毛 茂徳議員	1 令和8年度版「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の今後の展開について	<p>(1) 行政組織の見直しにより、専門部署として「シティプロモーション推進課」が設置されるが、市内での役割等について</p> <p>(2) 持続可能な袖ヶ浦市の構築には、将来的な生産年齢人口の確保が不可欠であると考えるが、どのような取組みを行っていくのか。</p> <p>(3) 前方針にて取り組んで来た「袖ヶ浦の地域ブランドの構築」「統一的なイメージによる情報発信」に関しての評価について</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
8	3番 小島 仁美議員	1 令和8年度の施政方針に示された後期基本計画の施策体系のうち、「地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり」について	<p>(1) 現在、地元の事業者の皆様によって行われている市役所中庁舎の地下を含むキッチンカーや店舗での昼食販売について、どのような制度設計になっているか。又、市長は市民へのサービス向上や地域経済の活性化という観点からどのような考えか伺う。</p> <p>(2) 市役所という公共施設に初めて訪れる市民の方をはじめとし、誰に対しても公平にわかりやすく地元の事業者の昼食販売について案内を出すことの重要性について伺う。</p> <p>(3) 現在、昼食販売を屋外や地下で行っているが、それが市役所スペースの有効活用や地域事業者のポテンシャルを十分に引き出せていないと考える。時代に合わせてその考えを見直して市民にとって最善の形に整えていく必要があると思うが市長の考えを伺う。</p>
9	13番 根本 駿輔議員	1 公共施設マネジメントについて	老朽化する公共施設を多く抱え公共施設の維持管理も大きな問題となる中、市として今後の公共施設マネジメントについての方針を伺う。